

■株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月
- 株主確定基準日
定時株主総会
期末配当金 3月31日
中間配当金
(中間配当を実施する場合) 9月30日
その他 そのほか必要ある場合は、取締役会の決議により、あらかじめ公告いたします。
- 株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同連絡先 〒137-8081
東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711 (通話料無料)
- 単元株式数 100株
- 公告の方法 電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。公告掲載URL
http://www.tok.co.jp/company/public_notice.html
- 上場取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部
- 証券コード 4186



【ご注意】

- 株主様の住所変更、単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。なお、株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

【株式に関するお手続きについて】

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取・買増請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（注）	特別口座の 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 手続き用紙のご請求方法 ○音声自動応答電話によるご請求 電話 0120-244-479 (通話料無料) ○インターネットによるダウンロード http://www.tr.muifg.jp/daikou/

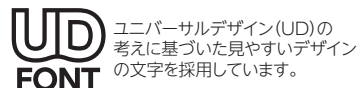
(注) 特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として「株式数比例配分方式」はお選びいただけません。

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問い合わせ先
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問い合わせ	株主名簿 管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 電話 0120-232-711 (通話料無料)
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。

tok 東京応化工業株式会社

〒211-0012 神奈川県川崎市中原区中丸子 150 番地
電話 044-435-3000 (代表)



tok

第85期報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日

感動を創造する企業をめざして
tok 東京応化工業株式会社



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

ここに第85期の業績および当社グループにおける今後の取り組みにつきましてご報告申しあげます。

平成27年6月

取締役社長 阿久津郁夫

当期のエレクトロニクス業界におきましては、パソコン需要の落ち込みが和らいだことに加え、スマートフォン端末等の需要は引き続き拡大したことから、総じて堅調に推移しました。

このような情勢の下、[tok中期計画2015]に掲げた全社戦略である「各地域ユーザーに対する密着戦略」、「事業ポートフォリオの変革」および「グローバル人材の開発」の推進に総力をあげて取り組み、計画達成に向け着実に前進してまいりました。

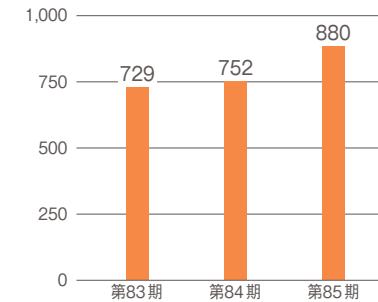
この結果、グループ全体では営業利益や経常利益、純利益はいずれも過去最高益を更新することができました。

なお、業績等諸般の事情を勘案するとともに、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため、当期の期末配当を1株あたり30円とさせていただきます。これにより、中間配当金30円と合わせ年間配当金は1株あたり8円増配の60円となりました。

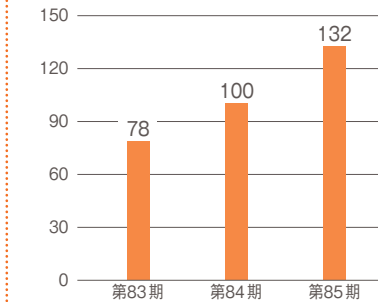
また、当社は本年10月に創立75周年を迎えます。長年にわたる株主の皆様のご厚誼にお応えするため、進期は1株あたり60円の普通配当に4円の創立75周年記念配当を加え64円を予定しております。加えて、株主還元の一環として、175万株または70億円を上限とした自己株式の取得と保有自己株式150万株の消却を実施いたします。

今後も株主の皆様のご期待に応えられるよう努めてまいりますので、株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申しあげます。

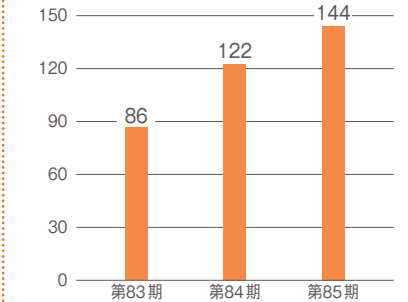
●売上高 (単位: 億円)



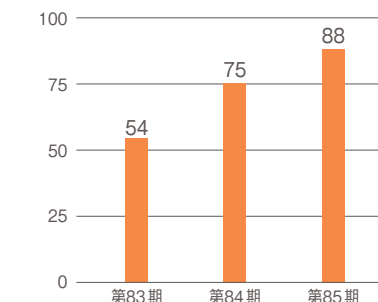
●営業利益 (単位: 億円)



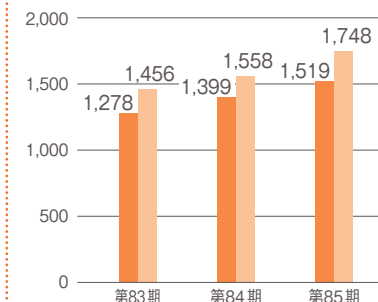
●経常利益 (単位: 億円)



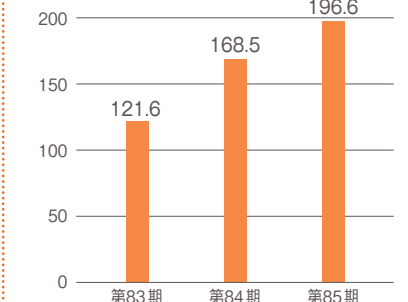
●当期純利益 (単位: 億円)



●純資産/総資産 (単位: 億円)



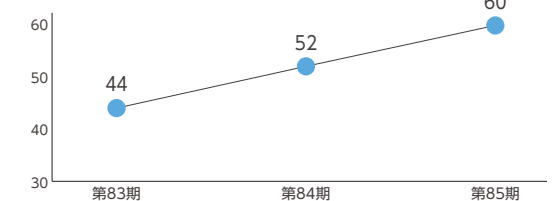
●1株当たり当期純利益 (単位: 円)



株主還元について

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと認識し、配当につきましては、連結配当性向30%以上の配当を継続的に実施することを基本方針としております。また、企業価値向上や企業競争力の強化のための原資として内部留保の確保にも意を用いております。

●配当金の推移 (単位: 円)





【第85期の経営成績】

増収増益

当期の売上高は、880億86百万円(前期比17.0%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は132億53百万円(同32.2%増)、経常利益は144億43百万円(同17.7%増)、当期純利益は88億18百万円(同16.8%増)となりました。

【第85期の事業展開】

半導体市場の盛況により、材料事業が好調に推移

- 半導体用フォトレジストおよび高密度実装材料の売上増加。
- 高純度化学薬品の大幅な売上増加。
- TOK尖端材料(株)での量産の開始。

半導体製造の先端プロセスで需要が拡大しているKrF(フッ化クリプトン)やArF(フッ化アルゴン)フォトレジスト、高密度実装材料などの高付加価値製品が引き続き

好調に推移いたしました。また、高純度化学薬品におきましても、アジア地域を中心に引き続き売上を伸ばすことができました。また、当期が2年目となる中期計画「tok中期計画2015」の地域密着戦略の一環として設立したTOK尖端材料(株)では、先端材料製品の量産を開始いたしました。

【半導体用フォトレジストの地域別売上構成】

当期は北米・アジア地域向けが好調に推移

当期の半導体用フォトレジストの地域別売上構成は、全地域において販売数量が増加いたしました。その中でも、北米・アジア地域向けの販売が引き続き好調に推移したため、ともに構成比率が増加しました。

進行期は北米・アジア地域の需要が引き続き増加するのに加え、日本においても新規プロセスの本格稼働により先端材料製品の大幅な需要増加を見込んでおります。

【今後の課題と戦略】

「tok中期計画2015」の全社戦略に基づき、下記の取り組みを行ってまいります。

▶材料事業

- 先端プロセスでの採用に向けた販売活動を継続。
- 高精細化が求められる液晶ディスプレイ用フォトレジストの収益向上や高密度実装材料の拡販。

▶装置事業

- 一層の原価低減や販売力を強化。
- 今後の市場拡大が期待されている三次元実装市場での技術優位性を活かしたシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の拡販。

▶新規事業

- 「再生可能エネルギー分野」や「オプトエレクトロニクス分野」および「蓄電材料」等の分野における製品の早期上市に向けた製品の開発。

【研究開発費と設備投資額】

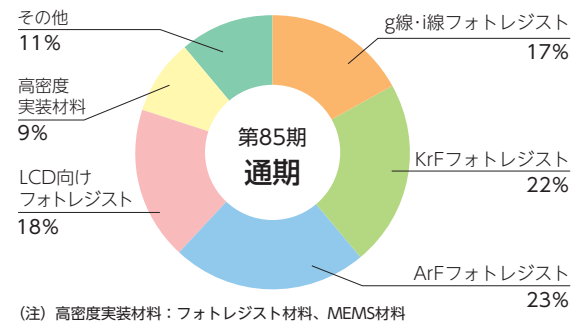
韓国子会社の研究開発が本格始動

進行期の研究開発費につきましては、先端プロセスでのシェア獲得並びに新規事業の早期上市に向けた研究開発を加速するため、海外初の研究開発拠点を有する韓国子会社での研究開発を開始したため、増加を見込んでおります。

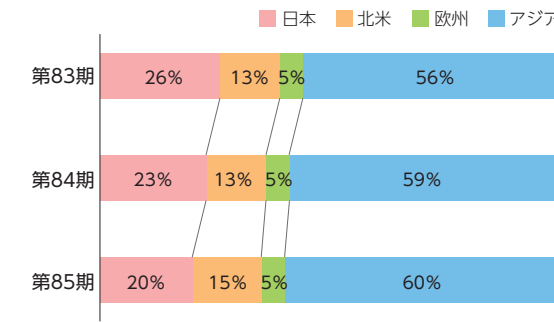
設備投資につきましては、当期は次世代半導体向けの高品質な製品を製造するにあたり、製品特性を向上させるため品質に関する工程の見直しを行い、国内外で製造設備の増強や検査装置の導入をいたしました。進行期も、引き続き生産設備や検査装置の増強を予定しております。



●エレクトロニクス機能材料の種類別売上構成

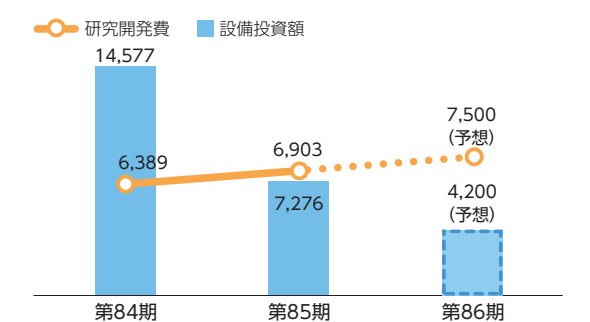


●半導体用フォトレジストの地域別売上構成



(注) 第84期実績は、韓国子会社の稼働による販路変更を考慮した実勢ベースの数値を使用しております。

●研究開発費／設備投資額





【第86期の見通し】

売上は増加、当期純利益は最高益の更新を予想

▶売上高

材料事業は、半導体用フォトレジストや高純度化学薬品、高密度実装材料が引き続き好調に推移するほか、装置事業におきましても、今後の主力製品と見込むシリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」の出荷台数の増加により、増収を予想しております。

▶利益

装置事業は、「ゼロニュートン®」の出荷台数増加により、利益の増加を見込んでいるものの、材料事業では成長に向けた積極的な設備投資による減価償却費増加の影響から、営業利益は前期と同水準を予想しております。

また、当期純利益におきましては、前期より税金費用等の減少によって増益を見込んでおり、3期連続での最高益の更新を予想しております。

●第86期の見通し

(単位:百万円)

	金額	前期比
売上高	96,700	9.8%増
営業利益	13,300	0.4%増
経常利益	13,800	4.5%減
当期純利益	9,000	2.1%増

(注) 2016年3月期当期純利益は親会社株主に帰属する当期純利益を記載

中期計画「tok中期計画2015」

経営ビジョン

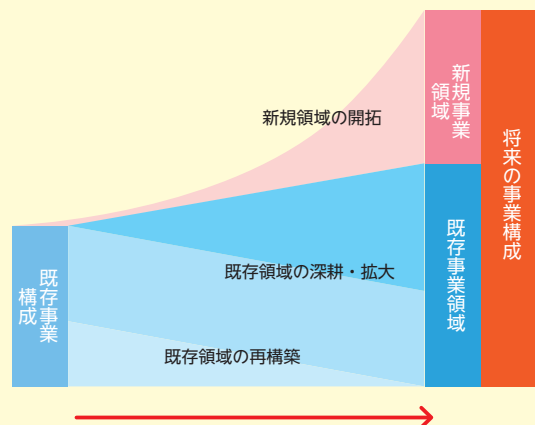
- 『高付加価値製品による感動を通じて、世界で信頼される企業グループを目指す。』
- 連結営業利益:200億円(2020年度目標)

経営目標

- 『既存領域の深耕・拡大を図るとともに、新規領域の早期立ち上げを目指す。』

全社戦略

- 各地域のユーザーに対する密着戦略
- 事業ポートフォリオの変革
- グローバル人材の開発



トピックス
1
Topics

自己株式取得、自己株式消却のお知らせ

会社法第165条第3項の規定により、読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式を取得すること、および会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、右記の通りに実施いたします。

●自己株式の取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得しうる株式の総数	175万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合3.89%)
(3) 株式の取得価額の総額	70億円(上限)
(4) 取得期間	平成27年5月11日から平成27年9月10日まで

●自己株式の消却の内容

(1) 消却する株式の種類	当社普通株式
(2) 消却する株式の総数	150万株 (消却前の発行済株式総数に対する割合3.22%)
(3) 消却予定日	平成27年9月16日

「個人投資家向け会社説明会」を開催

当社では、個人投資家の皆様と直接ふれあい、当社の事業内容や今後の動向などを知っていただくために「個人投資家向け会社説明会」を開催しています。

当社は東京、大阪、名古屋、福岡、神戸、広島等の6都市にて開催し、いずれの説明会も大勢の方々にご参加いただきました。今後も、投資家の皆様の当社への理解促進を図るとともに、当社グループの社会的認知度向上を目指して、「個人投資家向け会社説明会」を随時開催してまいりますので是非ご参加ください。

(注) 開催日につきましては、当社ホームページにて随時お知らせいたします。





材料事業と装置事業ともに前期を上回りました。

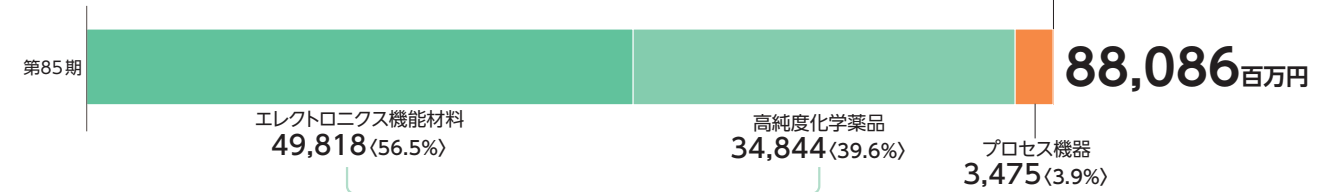
材料事業は、エレクトロニクス機能材料において半導体用フォトレジストや高密度実装材料が好調に推移したほか、高純度化学薬品におきましても、海外向け製品の需要増加により、売上は前期を上回りました。

装置事業は、三次元実装市場の立上がり遅延の中

でもユーザーニーズを的確に捉え、独自性と優位性を兼ね備えた製造プロセスの提供に加え、販売力の強化により、売上は前期を上回りました。

この結果、材料事業の売上高は846億11百万円(前期比16.1%増)、内部取引を除いた装置事業の売上高は34億75百万円(同44.7%増)となりました。

部門別売上高構成 (単位:百万円) ()内は売上高構成比率



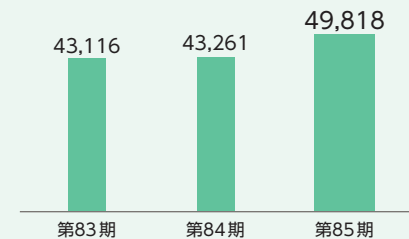
材料事業

エレクトロニクス機能材料部門



半導体用フォトレジスト

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高

49,818百万円

前期比15.2%増

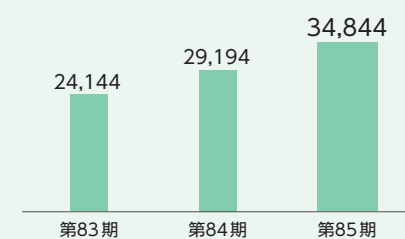
半導体用フォトレジストは、アジア地域向けを中心に最先端製品の出荷数量が増加したほか、北米向けも好調に推移したため、売上は前期を大幅に上回りました。また、高密度実装材料も北米・アジア地域を中心に売上を大きく伸ばしました。一方、液晶ディスプレイ用フォトレジストは、ユーザーの需要環境の変化や製品価格下落の影響により、前期を下回りました。

高純度化学薬品部門



フォトレジスト付属薬品

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高

34,844百万円

前期比19.4%増

半導体用フォトレジスト付属薬品は、ユーザーニーズに対応した高品質な製品の売上が増加したほか、アジア地域の需要拡大を背景に販売が好調に推移し、売上は大きく増加しました。また、液晶ディスプレイ用フォトレジスト付属薬品はアジア地域を中心に販売が堅調に推移しました。

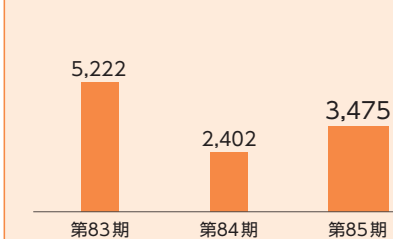
装置事業

プロセス機器部門



ゼロニュートン®用 ウエハ貼付装置「TWMシリーズ」

●部門別売上高推移 (単位:百万円)



売上高

3,475百万円

前期比44.7%増

シリコン貫通電極形成システム「ゼロニュートン®」は、今後の三次元実装市場の立上がりを見据え、技術優位性を維持するとともに、組織改編による販売力の強化や原価低減を推し進めるなど、競争力の強化に取り組んだ結果、売上は前期を上回りました。



連結損益計算書の概要

損益の状況

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
売上高 PICK UP ①	88,086	75,269
売上原価	55,101	46,550
売上総利益	32,984	28,718
販売費及び一般管理費	19,731	18,693
営業利益 PICK UP ②	13,253	10,025
営業外収益	2,174	2,503
営業外費用	983	259
経常利益	14,443	12,269
特別利益	650	291
特別損失	792	894
税金等調整前当期純利益	14,301	11,666
法人税、住民税及び事業税	4,201	3,223
法人税等調整額	663	333
少数株主損益調整前当期純利益	9,435	8,108
少数株主利益	617	559
当期純利益 PICK UP ③	8,818	7,549

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

PICK UP

①売上高

材料事業は、エレクトロニクス機能材料、高純度化学薬品ともに好調に推移しました。また装置事業についても3期ぶりの増収を確保し、昨年を上回りました。

②営業利益

減価償却費が増加する中、材料事業の増収および装置事業の収益力の向上によって、昨年を上回り、過去最高益を更新しました。

③当期純利益

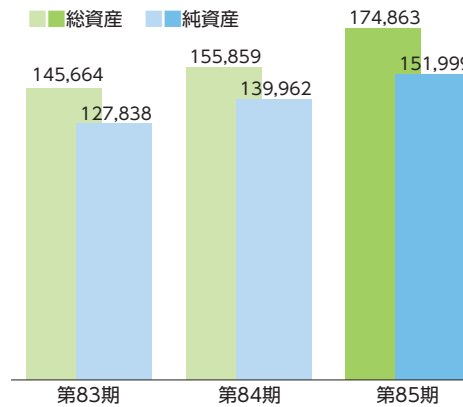
営業利益の大幅増益から、前年に引き続き最高益を更新しました。

連結貸借対照表の概要

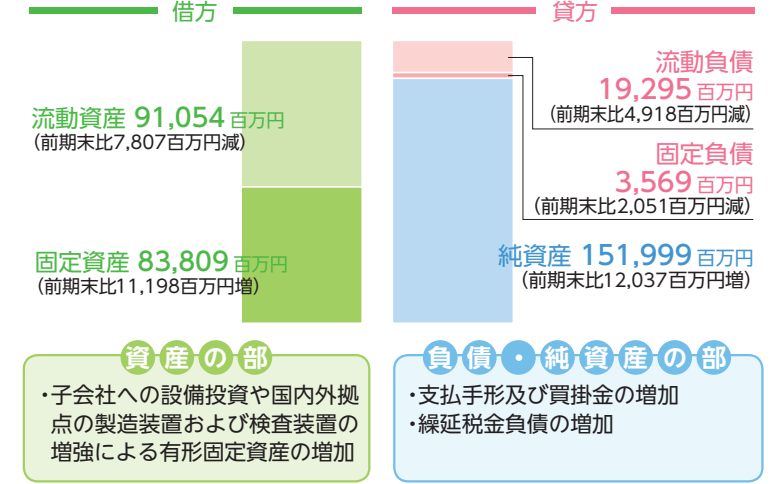
資産の状況

自己資本比率 **84.3%**

総資産・純資産の推移 (単位: 百万円)



▶ 第85期 (平成27年3月31日現在)



連結キャッシュ・フローの概要

連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益や減価償却費のほか、仕入れ債務の増加により増加。

投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得や投資有価証券の取得による支出により減少。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い等による減少。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	前期 平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,577	11,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,197	△14,491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,110	△2,471
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,138	1,058
現金及び現金同等物の増減額	2,408	△4,023
現金及び現金同等物の期首残高	39,157	43,181
現金及び現金同等物の期末残高	41,565	39,157

(注) 記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。



より詳しい情報につきましては、当社のホームページ <http://www.tok.co.jp/> をご覧ください。

高品質なモノづくりを追求

最先端の半導体生産工程では、現在20nm台*の回路線幅が形成されており、これまで以上に不純物の少ない高純度な製品が要求されています。

フォトレジストの品質を左右する要因は色々ありますが、中でも不純物の混入は不良品の発生につながります。不純物の混入を防止し更なる高純度化を進めていくため、当社グループ全体で原材料の高純度化や製造工程の改善に取り組んでいます。

また、製品検査においても、最新鋭の検査装置を導入し精度の向上を図るなど、ユーザーとほぼ同等の設備を所有し使用することで徹底した品質管理を行っています。そのため、問題点の早期発見と改善実施が実現可能となり、常に最高品質のフォトレジストや各種電子材料をお客様へ安定的に提供しています。

(注) 20nmとは…1mの10億分の1の大きさが1nm。20nmは人間の髪の毛を縦に5,000等分に切り分けたものと同等の細さ。



自動化された製造設備



最新の設備を使用した検査体制

インテル コーポレーションから「プリファード・クオリティー・サプライヤー(PQS)賞」を受賞

当社グループは、世界的な半導体メーカーであるインテル コーポレーション(米国カリフォルニア州)から栄誉あるPQS賞を受賞しました。これは、当社から提供している高品質なフォトレジストおよび現像液や剥離液などの高純度薬品が卓越した品質と成績を達成し、また当社のガバナンスや環境面での取組みが高く評価されたものです。

これを励みとし、今後もお客様に感動していただけるような技術の開発や品質の向上などの取組みを更に進めていきます。



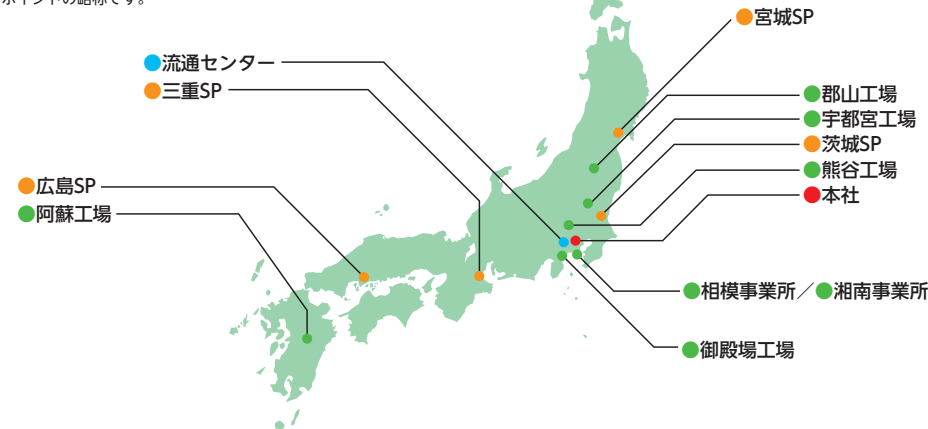
(平成27年6月25日現在)

海外



国内

(注) SPIは恒温恒湿ストックポイントの略称です。





(平成27年3月31日現在)



(平成27年3月31日現在)

会社概要

社名 東京応化工業株式会社
TOKYO OHKA KOGYO CO., LTD.
設立 昭和15年10月25日
資本金 14,640,448,000円
従業員数 1,540名(連結)
(当社グループから当社グループ外への出向者および嘱託者を除く)
本社所在地 〒211-0012
神奈川県川崎市中原区中丸子150番地
電話044(435)3000(代表)

東京応化工業グループ

[海外子会社]

TOKYO OHKA KOGYO AMERICA, INC.
台湾東應化股份有限公司
長春應化(常熟)有限公司
TOKYO OHKA KOGYO EUROPE B.V.
TOK尖端材料株式会社

[国内子会社]

熊谷応化株式会社
ティーオーケーエンジニアリング株式会社
ティーオーケーテクノサービス株式会社
オーカサービス株式会社

役員 (平成27年6月25日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長 阿久津 郁 夫
取締役 岩崎 光 文
取締役 駒野 博 司
取締役 佐藤 晴 俊
取締役 水木 國 雄
取締役 徳竹 信 生
取締役 栗本 弘 嗣
取締役 関口 典 子
常勤監査役 田澤 賢 二
監査役 新保 誠 一
監査役 米田 克 巳
監査役 齋藤 広 志

(注) 1. 取締役栗本弘嗣氏、取締役関口典子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役新保誠一、監査役米田克巳および監査役齋藤広志の各氏は、社外監査役であります。

執行役員

※執行役員社長 阿久津 郁 夫
※専務執行役員 営業本部長 岩崎 光 文
常務執行役員 経理本部長 柴村 洋 一
常務執行役員 経営企画室長 萩原 嘉 男
※執行役員 新事業開発室長 駒野 博 司
※執行役員 開発本部長 佐藤 晴 俊
※執行役員 総務本部長 水木 國 雄
※執行役員 材料事業本部長 徳竹 信 生
執行役員 営業本部副本部長 柴垣 篤 郎
執行役員 プロセス機器事業本部長 藤下 一 俊
執行役員 TOK尖端材料株式会社 代表理事副社長 張 敬 一
執行役員 営業本部副本部長 山田 敬 一
執行役員 開発本部副本部長 佐藤 和 史
執行役員 台湾東應化股份有限公司 董事長兼總經理 入野 浩 一
執行役員 材料事業本部副本部長 村上 裕 一
執行役員 新事業開発室副室長 種 市 順 昭

(注) ※印を付した執行役員は、取締役を兼務しております。

株式の状況

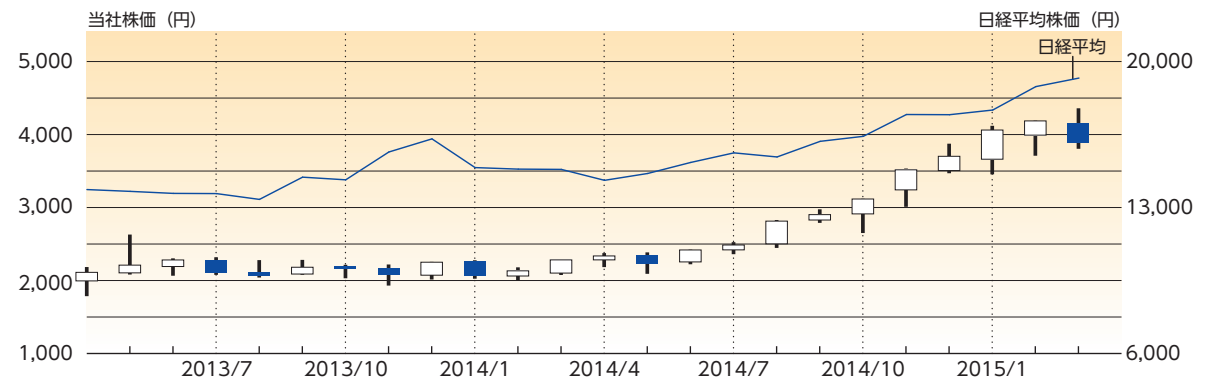
発行可能株式総数 197,000,000株
発行済株式の総数 46,600,000株
(自己株式1,598,326株を含む)
株主数 6,257名

大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,029	4.51
明治安田生命保険相互会社	1,826	4.06
MLPFS CUSTODY ACCOUNT	1,494	3.32
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,402	3.12
CBNY-EDGEPOINT GLOBAL PORTFOLIO	1,267	2.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,207	2.68
株式会社横浜銀行	1,026	2.28
公益財団法人東京応化科学技術振興財団	984	2.19
三菱UFJ信託銀行株式会社	953	2.12
MSIP CLIENT SECURITIES	915	2.03

(注) 1. 当社は、自己株式を1,598千株保有しておりますが、上記大株主から除いております。
2. 持株比率は、発行済株式の総数から自己株式を除いた株式数(45,001,674株)を基準に算出しております。

株価の推移



所有者別株式分布状況

